

# 兵庫韓商NEWS

## 一般社団法人 在日韓国商工会議所 兵庫

〒653-0031 神戸市長田区西尻池町2-4-30

TEL(078) 646-9611 FAX(078) 646-9612

E-mail:hyogo@kccj.org

U R L :<http://www.hyogokccj.org/>

【第229号-1】

2017.5.24

～韓国の優秀な青年人材と日本企業のマッチング～

### 韓国青年人材 日本企業採用相談会

韓日両国の人材交流並びに産業協力ネットワーク拡大を進める一環として、この度「2017年度 韓国青年人材 日本企業採用相談会」を開催します。

○開催日：9／28（木）

○会場：ロッテホテル・ソウル（明洞）

○主催：韓国産業通商資源部

\*主管：韓日産業技術協力財団

○人材数：約500人

○支援：①出店ブース代無料

②渡航費、宿泊費を無料提供（1名分）、他

○備考：①優秀な人材が登録

- 相談会に応募している青年の7割以上が日本語力量が高く、また日本語以外にも英語、中国語等も修得者している青年、更にグローバルマインドの高い青年が多数登録しています。

②採用相談会の流れ

- 企業の求人申込み
- 財団で広報並びに面接対象者の選定
- 9/28 採用相談会

③昨年は日本企業44社、韓国青年330名参加

【お問合せ・お申込み】韓国産業技術協力財団 産業協力室  
TEL：82-2-3014-9848 E-mail：[shlee@kjc.or.kr](mailto:shlee@kjc.or.kr)

～当事者同士の交渉から紛争解決の手続きまで～

### 中小企業の海外取引と紛争解決セミナー

○日 時：6／13（火）14：00～16：30

○会場：神戸商工会議所 3F会議室

神戸市中央区港島中町6-1

ポートライナー市民広場駅歩5分

○主催：神戸商議所、日本商事仲裁協会神戸事務所

○主内容：①海外取引で紛争が発生した場合の交渉基礎知識  
②交渉の進め方と有利な和解案、和解文書作成の基礎知識

③海外取引における紛争解決手段の基礎知識

○講師：GBC大貫研究所 大貫雅晴代表

○参加費：無料 \*定員50名、先着順

【お問合せ・お申込み】神戸商工会議所 産業部

TEL：078-303-5806

### 一当会議所 専門家委員会主管

#### 法律・税務・融資・労務等『無料相談窓口』

○開催日・場所

・6月) 6／7（水）16:00 於) 兵庫韓商

・7月) 7／5（水）16:00 於) 民団西播支部

○内 容：法律問題、税務・経営問題、労務管理問題、入管関連問題、各種許認可問題、年金問題、他

○相談料：無料 ※国籍不問、事前申込必要

【ご予約・お問合せ】 兵庫韓商 TEL) 078-646-9611

民団西播 TEL) 079-281-0585

～韓日ビジネスマッチング～

### 韓日部品素材調達商談会

高品質で顧客ニーズにあわせた部品素材の調達を希望する日本企業と韓国企業のマッチングを促進することを目的に「韓日部品素材調達商談会」を開催します。

○開催日：9／27（水）9：30～17：30

○会場：ロッテホテル・ソウル（明洞）

○主催：韓国産業通商資源部

\*主管：韓日産業技術協力財団

○規模：日本企業40社、韓国企業150社

\*昨年は日本企業64社、韓国企業187社参加

○内容：①商談会

- 韓国から素材・部品調達及び委託生産を希望する日本企業と韓国企業の商談会

②韓日ビジネス協力セミナー、他

○支援：①渡航費、ロッテホテル2泊支援（1名分）

②商談会にて通訳支援、他

○日程：①6／末 日本企業募集締切

②7／中旬 日本企業確定

③〃 韓国企業募集

④9/27 商談会

【お問合せ・お申込み】韓国産業技術協力財団 企業商談室

TEL：82-2-3014-9845 E-mail：[tkim@kjc.or.kr](mailto:tkim@kjc.or.kr)

～ITツール導入と経営力向上に支援します～

### IT導入補助金

「IT導入補助金」とは、中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助することで企業・事業者等の生産性向上をサポートする補助金制度です。

○対象：ITツール（ソフトウェア、サービスなど）

○補助金：上限100万円、下限20万円 \*補助率2/3以下

○期間：6／30（金）まで

○備考：交付決定前に契約・導入・発生した経費は対象外。

必ず交付決定後に補助事業を始めること。

【お問合せ・お申込み】サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター TEL：0570-013-330

### 【お知らせ】

#### 【第53期定期総会のご案内】

○開催日：6／6（火）総会17：00 懇親会18：10

○会場：エスタシオンデ神戸

神戸市中央区弁天町2番8号

JR神戸駅南東徒歩7分

○内容：「2016年度事業報告承認の件」「2016年度収支決算書承認の件」「2017年度事業計画案承認の件」「2017年度予算案承認の件」、他

### 【訃報】

○5月8日、本会の朴哲朗常任理事（J-DREAM専務取締役）の御尊父・木山泰助様がご永眠。満79才。

～謹んでご冥福をお祈り申し上げます～

## 高龍弘社会保険労務士の中小企業経営者のための労働経済学(4)

コ・ヨンホン

## ～最高益の陰で衰退する国内製造業～

## ●気になる名目GDP

5月18日、内閣府は17年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値を発表しました。GDPとは簡単に言うと国内で使われたお金の総額を示す数字であり、消費、企業による設備投資、政府の財政支出、そして輸出から輸入を差し引いた額（外需）の4つで構成されています。今期のGDPは、物価変動指数を除く「実質GDP」が0.5%増で、「11年ぶりの5期連続プラス」でした。実質GDPは文字通り実際の経済力であり、昨夏の天候不良のため高騰が続いた野菜など生鮮食品の価格がようやく落ち着いて売上げを伸ばし、また中国人観光客らのインバウンド効果が「輸出」扱いのため、好調な伸びを見せたのが大きな要因でした。昨年12月、原油安に歯止めをかけるためOPEC（石油輸出国機構）が中心となって産油国が協調減産に踏み切り、原油高に転じて輸入額が急増しましたが、どうやらそれを上回るインバウンドだったようです。

しかし、GDPを観る場合、「名目GDP」を忘れてはなりません。同じ量を売っても物価が高くなると見かけは金額も上がるため、インフレ経済下などでは実質GDPよりも大きな数字になってしまふのが名目GDPですが、こちらは17年1～3月期、「5期ぶり」のマイナス0.03%減、つまりデフレという結果だったのです。名目GDPは実感経済に近い数字と言われますから、この3か月間をまとめると、「沢山働いて、設備投資も行って、輸出もバンバンしたのに、売上げは上がらず、個人の収入も増えなかつた」という感覚なのです。

## ●最高益の陰で

その一方で、「最高益」を示す数字も発表されました。日本経済新聞社の集計によると、17年3月期の上場1332社の純利益は、前年比21%増の20兆9千億円となり、2年連続最高益でした。また5月11日、財務省は16年、リーマン・ショック後最高となる20兆1千億の経常黒字を記録したと発表しました。このように企業成績も良く、国際収支も好調なことから「輸出立国・日本健在なり」と言いたいところですが、経常黒字のうち貿易黒字は5兆7654億円で、昨年は原油安で輸入額が減った分輸出額が伸びたように見えるだけで、現実は原油高だった2010年（東日本大震災前）の8兆332億円とは比べようもないのです。

経常黒字の6割を占めるのが投資ですが、企業は海外投資

で稼いだ資金をそのまま現地法人に再投資している姿が浮かび上がっています。日本で製造しても為替で損をしてしまっため、海外生産を加速させているのです。ホンダの海外生産比率は84%にまで達しました。ソニーも電子部品の現地調達に力を入れています。インバウンドの1兆2789億円も経常黒字に含まれるため、観光や小売業などの国内産業に約5%ほどは寄与していますが、上場企業の最高益や経常黒字は、国内の大部分である中小企業とその従業員にはさほど還元されていない、というのが実情なのです。反対に「実質GDP0.5%UP」なので、「儲からないのに沢山働かされている」というのが国民の正直な「感覚」でしょう。

## ●増えない正規雇用と賃金

製造業トップのトヨタの17年3月期の決算では純利益1兆5千億円でしたが、前年比18%減。リーディングカンパニーなだけに、国内経済に与える影響は大きく、現に春闘の賃上げ率もマイナス10.5%でした。製造業の春闘はトヨタかの動向から始まるのです。

厚労省の発表によると、17年3月時点の完全失業率は2.8%で、有効求人倍率もうなぎ上り、「バブル期並み」の1.45倍となりました。しかし、バブル期と異なるのは、正社員の求人倍率が1に満たないことです。前述のように日本の基幹産業である輸出産業、製造業の体力が落ち、正社員を雇えていません。5月9日に総務省が発表した毎月勤労統計では、1人当たりの賃金は277,512円で、10か月ぶりのマイナスになりました。失業率が下がってもパートが増えて賃金が減っているのです。それだけでなく、賃金減の大きな要因は残業代の減額です。これは、昨年の電通過労死事件のため各企業が残業を減らした成果ならまだ救いがあるのですが、一つは国内製造業が衰退していること、もう一つは人口減による労働力不足でファミリーレストランなどの深夜営業が控えられているのが原因だという分析もされています。

このように「厳しく暗い」経済展望ですが、企業の社会的使命はゴーイングコンサーン（継続）です。純利益減のトヨタは今期、その大半の1兆円を研究開発費に注ぎ込みます。次回以降、各企業の取り組みなどを取り上げていきたいと思っています。

## 企業業務を全面的にバックアップします！

## 《業務内容》

- 公的助成金・給付金の支給申請
- 各種書類の作成・代理代行
- 人事労務の管理・改善・アドバイス
- 年金問題などのご相談、他

【お気軽にご相談下さい】

## 社労士事務所 アジール

社会保険労務士 高 龍 弘  
 コ ヨン ホン  
 【兵庫韓商専門家委員会委員長】  
 【兵庫県社労士会神戸東支部副支部長】

〒657-0052 神戸市灘区神前町2-5-18

TEL) 078-862-3347 FAX) 078-862-3349

E-mail) asylky@yahoo.co.jp